

機嫌よく暮らす、生き方としてのまちづくり

岡 絵理子

市民自治力向上とアクション・リサーチ研究班研究員
関西大学環境都市工学部准教授

1. 住民参加のまちづくり

1980年代、1990年代、「まちづくり」は行政の最も重要な仕事で、道路や公民館をつくるなど、都市基盤整備、公的な施設整備が大きな目的であった。2000年代にはいると、公共事業である施設整備に、利用者である市民の声を反映させることの重要性が認識されるようになった。市民が施設整備の過程に参加することにより、市民の施設として愛着を持って丁寧に使ってもらえること、納税者である市民と行政は対立関係にあるのではなく、市民の声を行政の仕事に反映させていくのは当たり前であることが認識されたためである。さらに、景観行政を進めるに当たっては、市民それぞれが管理・運営する住宅や敷地も景観の一部であり、公共的な側面があることが認識され、よい景観をつくり出すには市民の理解や協力・賛同無しでは事業が進まないことから、住民参加の重要性がさらに高まった。

近年、行政側の経済的な余裕がなくなり、施設や道路管理のアダプト制度など、市民の身近な環境は市民自らで管理・運営していくことが求められている。このように、さまざまな理由から、「まちづくり」への市民参加・市民参画は、行政が押し進めていかなければならない課題となっている。今では「まちづくり」は、ハードな公共事業による施設整備にとどまらず、地域の経済活動や、地域での市民活動等、幅広い意味で用いられている。

そのような中、各都市で地域自治の推進が課題となっており、地域自治は地域住民の義務であるとの条例を策定している市町村も増えている。その一つである豊中市の事例を見てみよう。豊中市の市民公益活動・地域自治のホームページでは、「多様化、複雑化する地域の課題は、地域のことをよく知る住民が、地域の特性に応じて主体的に取り組み、行政がその取り組みを支援することにより、より良い解決を図ることができると記されている。その上で、「地域の住民が主役です」との言葉のもと、「地域自治の取り組みは、仕組みをつくればうまくいくというのではなく、日ごろの地域の人や団体のつながりがあってこそ成り立つものです。地域住民が主体となって、地域コミュニティを活性化していくことが大切です。」とされている。図1は、

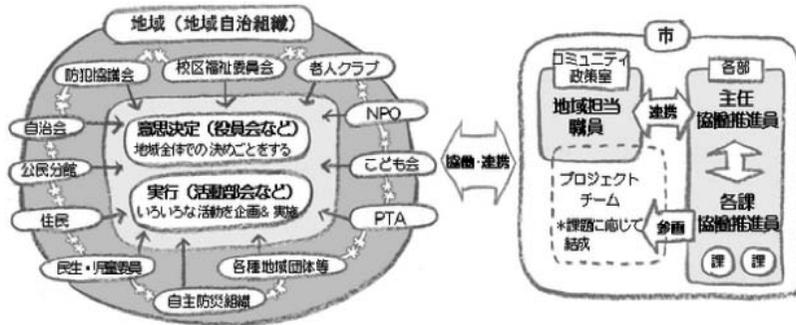


図1 豊中市のホームページに示されている地域と市の関係

そのホームページに描かれている地域と市の関係を示したイメージである。

吹田市でも同様に、協働のまちづくりは、「市民がお互いに、そして市民と行政が対等の立場で（相互の主体性を尊重しながら）、信頼と理解のもと、それぞれの持つ特性や能力を活かしながら、役割を発揮し、連携し、協力して、共通の目的の実現に（社会的課題の解決に）向けて取り組みを進めることです」と説明し、市民には、「自治会の連携を軸に各諸団体が連携をとり『自治会主導型』の連合自治会を『協議会型』に移行させていく」など、協働の広がりをめざすことが求められている。さらに、NPO・ボランティアグループを含めた「市民参加型コミュニティ」づくりを進めるとともに、「地域自治」の確立をめざし、「地域の課題を地域の力で解決できる主体的なまちづくりシステムが必要となってきます。」と記されている。結局、まちづくりは、住民が組織をつくり、地域コミュニティを活性化させて、頑張ってやりなさい、と言っているのである。

しかし、その一方で地域では、自治会長のみ手が足りない、PTA活動も押し付けあいになり、引き受けている人は一人の人が何もかもを引き受け、疲れきっているという現実もみられる。地域の担い手不足は明らかで、行政から、地域のまちづくりは地域でやりなさいなどと言われても、なかなか難しいのが現実である。そんなにめんどろなことをしなくても、良い環境に住み替えればいいのではないかと、そんな考えが浮かぶのは自然のことである。

このように行政の市民への期待と、市民の思いには、大きなギャップがある。

2. よい住環境とは？ 今ここにある住環境の再価値化

私たちは住む環境をどのようにして選んできたのだろうか。1961年、WHO（世界保健機構）は「健康的な住生活の環境」として、4つの理念を示した。「安全性」、「保健性」、「利便性」、「快適性」である。1987年、WCED（環境と開発に関する世界委員会）は、報告書「地球の未来を守るために」で、この4つの理念に「持続可能性」を加えた。このような理念は、住宅選びの指標として一般化し、結局はこの5つの性能を備えた場所は誰もが住みたくなる住宅地とし

て人気が高くなり、「不動産価値を高めたにすぎない」と指摘する声もある。人々の生活はどこまでも経済活動に左右され、地価の高い所に住むことが幸せ、地価の安いところに住むことは不幸という構図が出来てしまう。しかし、それは本当だろうか。

5つの住環境指標で新しい住まいの場所を選ぶのではなく、自分たちが今暮らすその環境を豊かな環境だと感じる事が、幸せや豊かさに繋がるのだという考え方に基づかなければ、自分たちの環境を良くしようと言う考えにも至らない。このように考えることを、私は住環境の再価値化とよんでいる。

自らが暮らす環境を再価値化するとはどのようなことだろうか。不動産価値は高くないのに、魅力的な暮らしが営まれている、そんな町をたずね歩く中で、3つの共通点が見いだされた。

第一は、その場所の住み手が、その場所にしかない住まい方を守り続けている地域である。伝統的な暮らし方や作法があり、そのことを守り続けることを誇りに思っている人々がいる地域、例えば地域のお祭りがあるところ等がそれにあたる。何年も続く祭りが、地域の住まいの形やまちの様子にも影響を及ぼしている。その伝統や文化を守り、次の世代に伝えることが地域の誇りとなっている。

第二は、これまで全く評価されていなかった地域の特徴、改善の対象であった地域の空間特性を、住み手が魅力として再認識することにより使いこなしている地域である。都市計画的には改善の対象であった木造密集市街地や路地のある町がそれにあたる。程よい距離に位置するそれぞれの家々からにじみだす生活感が、地域の色を形づくる。それが、その町にしかない匂いとなり、人々の愛着を育むのである。

第三は、居住者が地域の環境に同化することにより、その行為自体に豊かさを感じている地域である。例えば地域の空間、場を地域の人々が使いこなし、自分たちの場として獲得しているような地域である。近年では、広場や公園など公共スペースを使いこなす例が増えつつある。

このような住環境の再価値化がみられる地域では、住み手が環境を解むことにより、その豊かさを実感するのであるが、それだけではなく、環境を解む行為そのものも豊かさを生むこととなる。そのようにして感じる豊かさは他の地域との比較ができない、すなわち経済価値でははかれない地域の価値となるのである。

3. 機嫌良く暮らす、幸せの団地：ハノイ社会主義団地

「住み手が地域と同化する」、その状態がとてもよくみられるのが、ベトナムハノイの団地である。ここでは、ハノイの団地にみられる、環境の使いこなしを紹介する。

1954年ベトナムは独立し、ハノイがベトナム民主共和国の首都となった。ハノイでは、政府官僚や軍人のための住まいが、集合住宅団地という形でいくつもつくられた。1970年になると、国営企業の従業員や公営工場の労働者のための住まいも、集合住宅団地という形式で次々建設

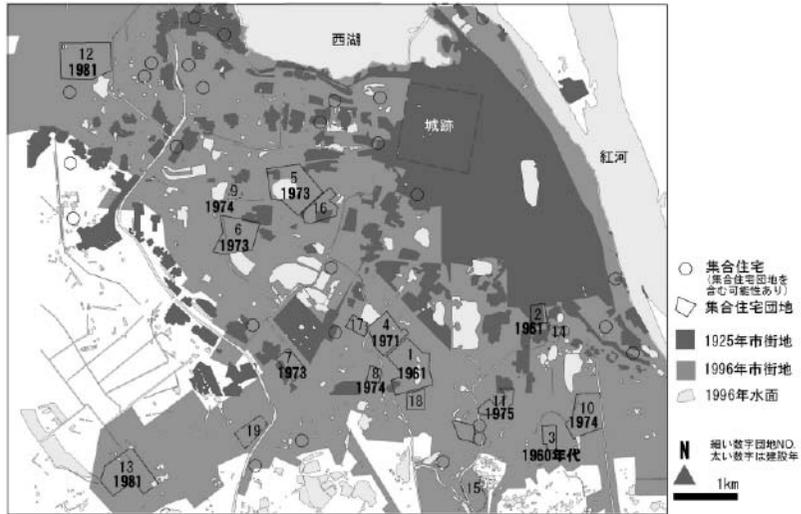


図2 ハノイの市街化（1925-1996）と集合住宅団地の立地

された。これらの団地用地は、ベトナム政府が、川筋が定まらないハノイの農地を農民から安く買い取り、その農地を耕していた人々の労働力をつかって、池を掘り盛り土をするという方法でつくられた。その団地内に小学校、中学をはじめ警察や病院などの公共施設が整備された。その結果、ハノイの団地は、農民の住む村と団地がセットになって地域核を形成することとなった。図2は、ハノイにおける団地の位置と建設年、市街化の状況を示している。

これら団地に建てられた集合住宅は、ソビエトや北朝鮮の技術者が指導してつくらせたもので社会主義住宅とよばれている。構造はプレハブ工法で5、6階建ての板状の集合住宅である。例えば図2に「5」と示されている団地は1973年に完成したジャンボ団地である。団地の真ん中に大きな池を抱えその周りに平行配置で住棟が並んでいる。団地内には高等学校や小学校が立地している。

広い敷地に整然と建てられていた集合住宅は、ドイモイ政策後、どんどんその姿を変えていった。住戸は、居住者に払い下げられ、家を手に入れた人々は、自分たちの住みたいようにカスタマイズしていった（図3）。

ハノイで取り入れられた住戸プランは、ソビエトや北朝鮮など、寒い北の国で考えられたものがそのまま導入された。熱帯の気候には全く合わなかったため、壁を抜いたり、窓を広げたり、バルコニーを張り出したりと、様々な住宅改善が行われている。

住棟と住棟の間の広々していた空間は、



図3 カスタマイズされているハノイの団地の住棟

両方から占拠されていき、ちょうどいい具合の道の幅が残されて、町並みをつくっている。住棟の間の空間（図4）は、カフェや雑貨店が並ぶ人気の学生街となっている。住棟と住棟の間は、昼時にはちょっとしたフードコートになる。近くのビジネス街で働く人や、住んでいる人が食事をしている。団地の中には、いつのまにか表通りや裏通りが出来上がり、表通りは専門店街となっていく。例えば、電気器具の専門店街、古着屋街など。裏通りになるところもある。住棟の共用階段を下りた所には、ちょっとした住民たちのくつろぎのスペースができる（図5）。団地の中の空地は、地域のオープンスペースとして、地域に住んでいる人々により様々な色が付けられていく。

ハノイの事例は、すべて不法占拠、無法地帯だと言われればその通りである。元々地盤が緩い敷地で住棟は不等沈下を起こしている。その上、無計画に壁を抜いたり改造をすることは、構造的な問題が多い。しかし、住民が自分たちで住環境を改善するその力強さを感じることができ、その結果、微妙なバランスで気持ちのよい空間が出来上がっていたり、面白いファサードが出来ていたりするのも事実である。

4. まちを元気にする人たち

例えば、日本の団地のオープンスペースも、住み手がやりたいことができれば、自分たちの手でカスタマイズできれば、もっと居心地のよい、機嫌良く暮らせる空間になるはずである。しかし、実際日本でこのような「場所との同化」を実践しようとしても、さまざまな規制の壁が立ちだかる。道路は公的な場所であるから占有できないとか、団地の中の空間はUR都市機構の管理地であるので、居住者の自由にはならないなど。

このような不自由な日本の町で、住み手の思いを実現する助けをしている人たちがいる。例えば、団地の住民が住棟の間にカフェをしたいと思いついたら……。実現には、たくさんの関係機関との調整がある。そのような調整を進んでやってくれるような人々、そんな地域のマネ



図4 学生街になっている団地の住棟の間



図5 居住者がつくり出したくつろぎのスペース

ージャーのような人、そのような人がいるまちは、居住者とまちの関係が少しは近くなっている。そして、元気に暮す人々の姿が、まちを元気にする。そのような「まちを元気にする人たち」を紹介しよう。

(1) 尾道・空き家再生でまちを変える：豊田雅子氏

豊田雅子さんは、NPO尾道空き家再生プロジェクト¹⁾の代表理事を勤めている。尾道の山手の住宅地は坂のまちで、郵便局や宅急便の配達員が、階段を上がったり下りたりして配達をする姿は、よく知られている。この斜面地の裾野の地域には寺が並んでいる。その上には明治、大正時代までは別荘地であり、私財を投入した立派な別荘建築も点在する。その間を埋めるように、戦前戦後に普通の住宅が立地し、階段で敷地をつなぎながら市街化していった。

その結果、斜面地には多くの非接道敷地が出来上がった。非接道敷地では、一度建物を除去してしまうと、二度と建てる事が出来ない。そのため斜面地に立つ住宅に空き家が増えており、これらの中には永年手入れもされず朽ち果てようとしている住宅も少なくない。

豊田さんは、一軒でも多くの斜面地の住宅に人に住んでもらい、空き地になることを避けたいとの思いから「空き家バンク」を始めた。子供から大人まで巻き込むイベント仕立ての実践的空き家再生「尾道建築塾」など、空き家の再生を楽しみ、新しい居住者を募る手法は、全国的な「空き家問題」解決のモデルとして、取り上げられることも多い。「尾道建築塾」は、社会人、学生を対象とし、空き家の再生を6泊7日の合宿仕立てで行なうもので、坂暮らしをしながら実際の空き家を再生し、再生技術を学ぶものである。参加費は48000円(2015年、宿泊、食事、レクチャーなどすべて含める)であるが、例年大変な人気のイベントとなっている。

尾道の斜面地では、空き家の再生、入居を通して、結果的に子供の数が増えている。「子育てもまち」として唱っている訳ではな

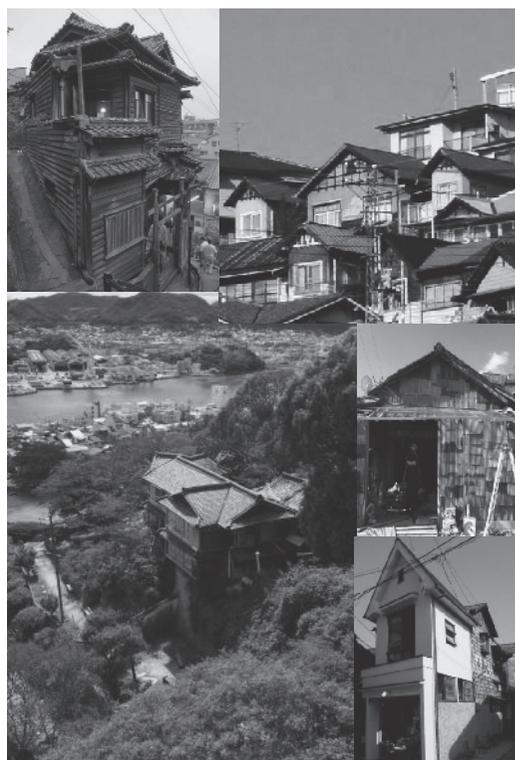


図6 NPO尾道空き家再生プロジェクトで再生された斜面地の家々
(NPO尾道空き家再生プロジェクトHPより)

1) NPO法人尾道空き家再生プロジェクトのホームページ ; <http://www.onomichisaisei.com/about.php>

いが、「子供が生まれるまち」となり、斜面住宅地の地域マネジメントの担い手が育っている。

豊田さんがヒアリングの中で発したキーワードを示すと次のようである。

- 自分から情報発信して価値観を共有する人を探す
- みんなが手を加えて、愛着をもつ
- 面白おかしく活動して、人を集める
- 一緒に作業して、一緒にご飯をたべる
- 掃除も大工仕事も楽しくやる
- 丁寧な生活を求めて、ライフスタイルを変える
- 子育てのまちではなく、子供が生まれるまち

ライフスタイルとして斜面地を選んだ人々は、小さなエリアで行なわれるまちづくりであるからこそ、そこに関わるひとりひとりの満足度を高めている。個人の満足から始まるまちづくりが実現されている。

(2) 元気なまち・伊丹のまちの仕掛人：綾野昌幸氏

綾野昌幸さんは、伊丹市に勤める行政マンである。都市企画室室長と、都市活力部参事を兼任するソフトの仕掛人だ。新設の伊丹市立図書館「ことば蔵」²⁾は、コミュニティスペースを併設した図書館である。

「ことば蔵」は、伊丹市の中心市街地から北に伸びる旧街道、猪名野神社へ向かう通りである宮ノ前通りに面している。宮ノ前通りは、歴史や伝統を感じることが出来る道として建物の景観整備、街路整備を行なっている。その町並みの一部のように入り口を構えている、公共施設としては珍しい造りの図書館である。図書館のコンセプトは、「公園のような図書館」。だれもが気軽に訪れる図書館を目指している。図書館の1階の「交流フロア運営会議」では、市民の「こんなことやってみたい」のアイデアから、様々なイベントが生まれている。

昨年（2013年）の秋には、11回目の伊丹まちなかバルが開催された。伊丹のバルは、本州では最も歴史あるバルだ。バルの第1回の立ち上げから支えてきたのも綾野さんだ。

綾野さんは、「伊丹市民は絶対幸せ！」と公言する。それはどうしてか、その訳を綾野さんのキーワードをから紐解いてみよう。

- 行政と民間がいっしょになって、町を元気にする
- 市民からの「こんなことやりたい」の声に応える
- 「楽しい・面白い」を伝える
- 人のネットワークでつなげていく
- 実現できる方法を考える

2) 伊丹市立図書館ことば蔵ホームページ；<http://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/EDSHOGAI/EDLIB/>

- できることを役割分担する
- いろいろなグループとコラボする
- ちょうど歩けるいいサイズの町が舞台
- 地域が儲かることをめざす
- 「使っていないとき」に「使われる場所」にする
- 楽しい場所のある、楽しい町

市民の「やりたい」の声を拾い、その実現をサポートする、それが行政の役割だという。参加する市民が楽しめること、儲かることが大事である。伊丹市では、街のなかの居場所づくりに取り組んでいる。

伊丹市の中心市街地である伊丹郷町にある三軒寺前広場、そこから北に伸びる宮ノ前通り、東に伸びる酒蔵通りの人々が集うことが出来る場としての整備を行った。その空間で、NPO法人いたみタウンセンター³⁾が、次々と市民発意のイベントを繰り返している。このような、まちづくりを推進する組織の存在も重要である。



図7 伊丹市立図書館「ことば蔵」、NPO法人いたみタウンセンターのイベント告知パンフレット (伊丹市HP、NPO法人いたみタウンセンターHPより)

(3) 富山グランドプラザ・まちなかヒロバニスト：山下裕子氏

山下裕子さんは、富山市の中心市街地にある広場、グランドプラザ富山の運営・マネジメントを、「株式会社まちづくりとやま」⁴⁾に所属しながら進めて来た。その能力を買われて、今は久留米に新しい市民のための広場を立ち上げるヒロバニストとして、活躍中している。

富山グランドプラザは再開発事業の中で生み出された広場である。運営を「株式会社まちづくりとやま」が行なっている。市民がこの広場でやりたいことを次々実現させている運営方針は、公共でもできない、民間でも出来ない、第三の公として、市民の背中を押す活動となっている。

毎年行なわれる地元の高校のダンスの発表会など、まさに市民の晴れ舞台である。高校の授業であるダンスの発表会を、家族やおじいちゃん、おばあちゃんに見てもらおう機会をつくるの

3) NPO法人いたみタウンセンター (ITC) は、伊丹市中心市街地の活性化を目的として、事業者、市民、大学、市、商工会議所などが一体となって、賑わいあるまちづくりに取り組んでいる団体である。<http://itami-tc.com/about.html>

4) 広域都心と生活都心の調和する賑わい溢れる中心市街地の再生を目指し、“富山の街を元気にする”事業を行なっている。<http://www.mdtoyama.com>

は、難しい、でも見てもらいたい。そこで高校生たちは全員で広場の賃料を負担し、自分たちの思いとして発表会を実現させている。このような広場の富山での位置づけや、山下さんの活躍については、山下さんの著書「にぎわいの場 富山グランドプラザ」⁵⁾に詳しい。

山下さんのキーワードを次に示す。

- 「人のいる景色」をつくる
- イベントは、そこにいることを楽しむためのもの
- 気持ちの上でのリッチ、リッチな日常
- 消費の豊かさをねらわない
- ちいさな経済活動
- 人とのつながりをつくる「挨拶」
- 子供の時から引きつけて、成長をまつ
- まちをえらぶ感覚を育てる
- 2:6:2の原理

(前向きな人は2割だけ、2だけで走る！)

- 市民がやりたいことができる空間
- 次の目的をつくることのできる場所
- わかりやすい楽しさの伝達

山下さんは、市民のやりたいことが出来る場を、ソフトで支えながら、市民が思ってもいなかった活動まで、背中を押す役割も担っている。その一方で、公共空間の景色をそこに表れる人によって作り出すこ

とも常に考えている。都市での場づくりで必要なのは、その場が都市にある様々な空間の中で、市民の生活にどのように位置づけられるかである。活動の内容、時間帯によって空間の位置づけが変わる。それによって、参加する人々の気分も服装も変わる。イベントが行われていないときこそ、市民にとっての広場の役割は大きい。

こうして、その場の存在が市民の心に根付き、シビックプライドを生み出す素地となるのだ。



図8 富山グランドプラザとそこで行われる市民のイベントの様子（山下裕子氏より提供）

5) 参考文献(2)を参照。

(4) まちの面白いこと仕掛人：若狭健作氏

若狭健作さんは、株式会社地域環境計画研究所⁶⁾の代表取締役である。この会社は、阪神間の地方自治体でユニークなまちづくりの仕掛人となっている。

若狭さんは、学生時代に尼崎の調査をしたことからそのまま尼崎に関わり、尼崎に事務所を構えて、“機嫌のよい”場作りを通して街に関わるプランナーである。フリーペーパー「南部再生」からはじまり、「尼崎21世紀の森」「森の会議」の運営や、地域物産展「メイドイン尼崎」カタログ作成など、デザインセンスの優れたパンフレットを作成し、市民と行政、市民とまちの距離を縮めてきた。若狭さんのキーワードを示す。

- 公共空間を考える緩やかな民意
- やりたいことを持ち寄って
- わが街は、「自分がやりたいことが実現できる街」
- めっちゃ面白いから、次につながる
- 面倒なことをやらせるのではなく、やりたいことに社会的意味をつける
- 「これ、めっちゃ得意やねん」を活かす
- 人の顔が見えすぎないコミュニティ
- 世話させられる地域活動から、やりたいことができる地域活動へ
- 「機嫌よく」何かをし出す
- 自慢できる、シビックプライド

地元を大事にしながら、さまざまな自治体のまちづくりに関わる若狭さんは、面白いことをすることが大好きだ。面白いことを市民に体験してもらい、そんな自分も楽しむ姿勢を忘れない。同じ会社の経営者、綱本さんは、抜群のデザインセンスと描写能力で、堅苦しい計画書を



図9 株式会社地域環境計画研究所がまちと人をつなぐ情報発信印刷物の数々
(株式会社地域環境計画研究所HPより)

6) 沿革と理念は、「地域住民の発想で暮らしやすい環境を計画する」。①地域の自然や歴史や文化を大切にする、②行政と住民の間に立って橋渡しをする、③住民が地域にかかわる仕組みをつくる、の3つの理念のもと、地元に着し「住民がもっと地域に愛着を持って暮らせるように」という創業当時の理念を守りながら、様々な活動を展開している。http://www.ckkplan.net

手にとりやすく、わかりやすい市民版パンフにするなど、人々とまちづくりの距離を縮めるデザイナーである。デザインの力が発揮されるのも、まちを元気にする必須要素である。

以上の4人の共通したキーワードは、「やりたいことができる街」。そこには、地域資源を活かした、あるいは新しくつくり出した、人々をつなぐ場づくりと、そこで展開される人々の「やりたい」を支援する「まちを元気にする人たち」がいる。

特に、行政の市民に対する接し方は、これまで行政が考えてきた“住民参加”による街の活性化への取り組みとは異った考えが根底に流れている。行政は市民に対し、平等な“住民参加”を第一に接してきた。同じ情報を市民に与えて、名乗りを上げた人に参加していただくという方法である。しかし、この事例に見られる行政と市民のかたちは、場所を提供して、やりたいと言った人の気持ちに応えること、それがその人の幸せにつながり、その幸せが周りの人を巻き込み、結果として多く人々の幸せにすることにつながるという考え方である。

やりたい気持ちからはじまるまちづくりをどのように導きだすか、それを幸せな市民のいる街の仕掛人が考えている。まちを元気にするには、すべての人のことを考えるのではなく2割の人が活躍すること、それが残りの6割の人々を巻き込む。最後の2割まで振り向かせようとは思わない。人を選ぶまちづくりを進めること、共通の価値観、ライフスタイルを提示して、人々を集める。このことも、まちを元気にする取り組みの大きな鍵となる。

5. 機嫌良く暮らす——これからのまちづくり

これからの地域のコミュニティを考える時、大きく転換している3つの項目を確認する必要がある。

第1は、地域に居住するコミュニティの構成員が大きく変わったことである。1960年代、まちには例えば4人家族、標準世帯が暮らしていると想定されてきた。地域の自治会への単位は世帯であった。そのような中で、世帯の構成員のネットワーク、特に子供を通してのコミュニティが熟成されてきた。しかし今や標準世帯の割合は極めて低い。一人一人の居住者がどのように団地という空間と関わり、同一化するか、それが課題となっている。

第2は、住民が行政や地域と関わる機会の平等性を求めないという点である。団地の居住者は、町内会への入会を強く求められてきた。これからの地域のマネジメントへの関わりは、義務ではなく「やりたいことができる」が原則である。地域で、こんなことをやりたいと思った個人が、その実現をめざす。公共的立場にあるまちの仕掛人がその活動を社会化し、実現のためのサポートをする。このような流れが地域の活動が生まれる第1歩である。自分のやりたいことを声に出す人は、住民の1割か2割、その活動が実現すると、4割の人々に影響を与える。残りの2割の人々は影響を受けることを拒んでもそれでよいとする。いつかその人たちにまで

影響が及ぶときがくると信じるのである。住民発意の活動を、丁寧に拾い出すことがまちを元気にする仕掛人の職能となる。

第3は、地域での活動は、居住者が義務感で行うのではなく、楽しみ、面白がること、さらには満足感、達成感をもつものである必要がある。お仕着せや、手伝いではなく、楽しみが伴い、地域で機嫌良く暮らすための環境のひとつとして求められる。

地域コミュニティは、人々の幸せな生活を支えなければならない。そのための場の提供と、初動期のマネジメントには、「まちを元気にする仕掛人」が必要である。それが、行政、コンサルタント、あるいは学生であるかもしれない。これら、地域に関わるすべての人にとって、「居場所があること」、「役割があること」、この2つの個人的な充足が満たされることにより、人々がネットワークし、コミュニティが育まれる。

参考文献

- (1) 「住環境：評価方法と理論」 浅見泰司、東京大学出版会、2011.11.1
- (2) 「にぎわいの場 富山グランドプラザ：稼働率100%の公共空間のつくり方」 山下裕子著、学芸出版社、2013.10.1